



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年1月24日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	523,210	1.6	44,702	△17.7	39,512	△19.0	28,216	△10.9
24年3月期第3四半期	514,733	2.0	54,295	△27.8	48,793	△22.6	31,654	△21.8

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 25年3月期第3四半期 51,081百万円 (402.9%) 24年3月期第3四半期 10,157百万円 (△47.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	209.60	195.59
24年3月期第3四半期	229.86	214.87

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	962,241	442,464	402,870	41.9	2,972.54
24年3月期	800,401	425,611	370,182	46.2	2,705.32

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
25年3月期	—	45.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	35.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	1.1	20,000	△72.6	12,500	△82.4	4,500	△89.0	33.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 11「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 11「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	145,075,080 株	24年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	9,544,596 株	24年3月期	8,240,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	134,617,354 株	24年3月期3Q	137,708,853 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 10「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成25年1月24日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 10
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 11
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 11
(3) 会計方針の変更	P. 11
3. 四半期連結財務諸表等	P. 12
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 14
【第 3 四半期連結累計期間】	P. 14
【第 3 四半期連結会計期間】	P. 15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 17
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 17
(3) 所在地別売上高情報	P. 18
(4) 地域別売上高情報	P. 18
5. 四半期連結決算概要	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間の概況

平成24年度(2012年度)第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)の世界経済は、欧州及び中国をはじめとする新興国における景気低迷に顕著な改善が見られず、厳しい状況が続きました。わが国の政権交代及びこれに伴う金融緩和政策への期待に端を発した円安進展があったものの、米国における所謂『財政の崖』問題が年末に立ちはだかり、楽観論を牽制する様相を呈しました。

このような状況下、当社グループは昨年10月にWPRTM Part 2プロジェクトを発足し、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」「収益性の向上：連結営業利益率15%の達成」「キャッシュ創出力の強化による財務体質の改善」を目標にグループの総力を上げた活動を展開しています。

しかしながら、第3四半期半ば以降、当社グループの主力製品である、パーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の需要は想定を大幅に上回る急激な減少に見舞われ、関連する製品の工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、更に構造改革費用の計上も余儀なくされました。

② 連結業績

[当第3四半期連結累計期間(9ヵ月)業績について]

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
売上高	523,210	514,733	8,477	1.6%
営業利益	44,702	54,295	△9,593	△17.7%
継続事業税引前四半期純利益	39,512	48,793	△9,281	△19.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	28,216	31,654	△3,438	△10.9%

当第3四半期連結累計期間(以下当期3Q累計)の連結売上高は、前年同期比1.6%増収の5232億10百万円、営業利益は、前年同期比17.7%減益の447億2百万円となりました。営業利益率は8.5%となり、前期3Q累計の10.5%から2.0ポイント低下しました。なお、当期3Q累計の平均為替レートは対ドルで円安(1ドル当たり80円で前年同期比0.99円(約1%)の円安)となりましたが、対ユーロで円高(1ユーロ当たり102.17円で前年同期比8.47円(約8%)の円高)が進みました。前年同期比の為替の影響は売上高では約10億円の増収、営業利益では約8億円の減益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約39億円(前期3Q累計は約42億円の損失)発生し、前年同期比19.0%減益の395億12百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.9%減益の282億16百万円となりました。

WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPRTMは、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR©日本電産(株)永守重信2008年

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	242,965	249,186	△6,221	△2.5%
HDD用モータ	125,540	131,434	△5,894	△4.5%
その他小型モータ	117,425	117,752	△327	△0.3%
営業利益	34,621	38,870	△4,249	△10.9%

(注) 当期より、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」の2区分に集約しております。また、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を、当製品グループへ含めております。これらの変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前年同期比2.5%減収の242億965百万円となりました。これは主にHDD用モータ及びその他DCモータの減収によるものです。為替の影響は前年同期比約2.6億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比で5.8億94百万円(4.5%)の減収となりました。販売数量は約12%減少、平均販売価格はドルベースでは約7%の上昇となり、約1%の円安の影響を受け円ベースでは約8%の上昇となりました。サイズ別では、販売数量は前年同期比で3.5インチが約13%、2.5インチが約10%減少となりましたが、ドルベースの平均販売価格はそれぞれ約10%、約5%上昇致しました。これにより販売金額では3.5インチは約3%、2.5インチは約5%減少致しました。

その他小型モータは前年同期比で3億27百万円(0.3%)の減収となりました。前第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの当第1四半期連結会計期間の売上高約3.4億円が減収幅を抑える要因となっております。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は販売金額が前年同期比約11%の減収となりました。これは、平均販売価格がドルベースでほぼ横ばいとなりましたが、販売数量が約13%減少したためであります。ファンモータの日本電産分は販売金額が前年同期比約4%の増加となりました。これは、販売数量は約10%の減少となりましたが、平均販売価格がドルベースで約13%上昇したためであります。

営業利益は前年同期比10.9%減益の3.46億21百万円となりました。これは、タイ洪水の影響による当期の保険収益に伴う増益の一方で、減収や操業度の低下及び構造改革費用の計上により減益となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	174,238	156,349	17,889	11.4%
家電・商業・産業用	110,958	95,091	15,867	16.7%
車載	63,280	61,258	2,022	3.3%
営業利益	7,344	6,871	473	6.9%

(注) 当期より「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更致しました。また、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を当製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前年同期比11.4%増収の174億238百万円となりました。家電・商業・産業用では欧米の家電・産業市場が低迷する中、新規連結のAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A. (以下AS I社)、Avtron Industrial Automation, Inc. (以下Avtron社)、Kinetek Group Inc. (以下Kinetek社)の3

社の売上高約208億円の計上もあり、前年同期比16.7%の増収となりました。車載では前年同期比3.3%の増収となりました。この内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で顧客数の増加や既存顧客向けの売上増加により約14%の増収となりました。

営業利益は前年同期比約14億円の為替の影響による減益要因と先行開発投資費用約12億円の増加がありましたが、原価改善と新規連結会社の統合効果等により吸収し、前年同期比6.9%増益の73億44百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	46,499	50,139	△3,640	△7.3%
営業利益	6,104	6,239	△135	△2.2%

売上高は、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収を主な要因として前年同期比7.3%減収の464億99百万円となりました。

営業利益は、前年同期比2.2%減益の61億4百万円となりました。日本電産サンキョーの減収による減益に対して日本電産リードと日本電産シンプの収益拡大により減益幅が抑えられました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	53,484	52,934	550	1.0%
営業利益	989	5,694	△4,705	△82.6%

(注) 当期より、モータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は、日本電産コパル電子では半導体製造装置、空圧業界及び情報通信業界等向け市場の投資減退により減収となりました。一方、日本電産コパルでは、前年実施の非継続事業控除後の売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品で減収となりましたが、デジタル一眼カメラ用交換レンズ及び関連部品の受注増により増収となりました。また、日本電産サンキョーも新規連結の影響により増収となりました。これらの要因により、前年同期比1.0%増収の534億84百万円となりました。

営業利益は、日本電産コパルでは当第3四半期連結会計期間の需要急減に伴う売上減少と工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、構造改革費用の計上により減益となり、日本電産コパル電子は減収により減益となりました。これらの要因により、前年同期比82.6%減益の9億89百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	6,024	6,125	△101	△1.6%
営業利益	674	660	14	2.1%

(注) 当期より、自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は前年同期比1.6%減収の60億24百万円、営業利益は前年同期比2.1%増益の6億74百万円となりました。

〔直前四半期（平成 25 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間（3 ヶ月）：当期 2 Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第 3 四半期	当期第 2 四半期	増減額	増減率
売 上 高	169,670	174,519	△4,849	△2.8%
営 業 利 益	2,517	20,002	△17,485	△87.4%
継続事業税引前四半期純利益	2,473	18,705	△16,232	△86.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	1,700	13,234	△11,534	△87.2%

当第 3 四半期連結会計期間（以下当期 3 Q）の連結売上高は直前四半期比 2.8%減収の 169 億 670 百万円、営業利益は直前四半期比 87.4%減益の 25 億 17 百万円となりました。当期 3 Q の平均為替レートは対ドルで円安（1 ドル当たり 81.17 円で直前四半期比 2.55 円（約 3%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1 ユーロ当たり 105.25 円で直前四半期比 6.89 円（約 7%）の円安）が進みました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約 4.7 億円の増収、営業利益では約 5 億円の増益要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は 24 億 73 百万円となりました。当期 3 Q は約 9 億円の為替差益が発生し、当期 2 Q（約 3 億円の為替差損）に対して約 1.2 億円の増益要因となっております。当社株主に帰属する四半期純利益は 1.7 億円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第 3 四半期	当期第 2 四半期	増減額	増減率
外 部 売 上 高	74,513	79,321	△4,808	△6.1%
HDD用モータ	36,935	40,163	△3,228	△8.0%
その他小型モータ	37,578	39,158	△1,580	△4.0%
営 業 利 益	2,575	14,221	△11,646	△81.9%

(注) 当第 3 四半期より、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を、当製品グループへ含めております。この変更に伴い、第 2 四半期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は直前四半期比 6.1%減収の 74 億 513 百万円となりました。主に HDD 用モータや日本電産分のその他小型モータの減収が要因となっております。為替の影響は直前四半期比約 1.8 億円の増収要因となりました。

HDD 用モータは直前四半期比で 32 億 28 百万円（8.0%）の減収となりました。販売数量では約 10%の減少となりました。平均販売価格はドルベースで約 1%低下し、約 3%の円安の影響を受け円ベースでは約 2%の上昇となりました。サイズ別販売数量は 2.5 インチが直前四半期比で約 15%、3.5 インチは約 2%の減少となり、販売金額ではそれぞれ約 14%、約 1%減少致しました。

その他小型モータは直前四半期比で 15 億 80 百万円（4.0%）の減収となりました。主に日本電産分の光ディスクドライブ用モータやファンモータの減収が要因となっております。その他小型モータの内、その他 DC モータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約 1%の低下、販売数量で約 24%減少しており、販売金額は約 23%の減少となりました。ファンモータの日本電産分は平均販売価格がドルベースで約 2%の上昇、販売数量は約 16%減少しており、販売金額は約 12%の減少となりました。

当第 3 四半期連結会計期間に The Minster Machine Company（以下 Minster 社）買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了し、これにより第 2 四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正しております。

営業利益は直前四半期比 81.9%減益の 25億75百万円となりました。主に減収に伴う減益、工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、構造改革費用の計上、タイ洪水関連の保険収益の減少等が減益要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	61,605	58,660	2,945	5.0%
家電・商業・産業用	41,422	37,566	3,856	10.3%
車載	20,183	21,094	△911	△4.3%
営業利益	1,956	2,660	△704	△26.5%

売上高は直前四半期比 5.0%増収の 616億5百万円となりました。家電・商業・産業用では日本電産モータが季節要因により減収となる一方、当期3Qより新規連結2社 (Avtron社、Kinetek社) の売上を計上し、直前四半期比 10.3%の増収となりました。車載では日本電産トーソクで中国及び欧州市場向けCVT (無段自動変速機) 用コントロールバルブの受注減を主因に、直前四半期比 4.3%の減収となりました。

営業利益は直前四半期比 26.5%減益の 19億56百万円となりました。主に日本電産モータの減収による減益要因と先行開発投資費用の増加がありましたが、新規連結会社の統合効果により減益幅を抑えました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,233	15,562	△329	△2.1%
営業利益	2,015	2,187	△172	△7.9%

売上高は、日本電産コパルの実装機関連装置の減収等により直前四半期比 2.1%減収の 152億33百万円となりました。

営業利益は、日本電産サンキョーにおける販売価格の下落等により直前四半期比 7.9%減益の 20億15百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,057	18,957	△2,900	△15.3%
営業利益 (△損失)	△2,092	1,907	△3,999	—

(注) 当第3四半期より、モータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループに含めております。この変更に伴い、第2四半期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

売上高は日本電産コパルのコンパクトデジタルカメラ関連部品及びデジタル一眼カメラ用交換レンズ等の売上減少により直前四半期比 15.3%減収の 160億57百万円となりました。

営業利益は日本電産コパルの減収に伴う減益、工場の操業度及び設備稼働率の大幅な低下、構造改革費用の計上により 20億92百万円の損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,262	2,019	243	12.0%
営業利益	229	232	△3	△1.3%

売上高は、日本電産グローバルサービスの売上増加により、直前四半期比12.0%増収の22億62百万円となりました。

営業利益は直前四半期比ほぼ横ばいの2億29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	962,241	800,401	161,840
総負債 (百万円)	519,777	374,790	144,987
株主資本 (百万円)	402,870	370,182	32,688
有利子負債 (百万円) *1	313,263	188,518	124,745
ネット有利子負債 (百万円) *2	161,878	58,228	103,650
借入金比率 (%) *3	32.6	23.6	9.0
DEレシオ (倍) *4	0.78	0.51	0.27
ネットDEレシオ (倍) *5	0.40	0.16	0.24
株主資本比率 (%) *6	41.9	46.2	△4.3

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期3Q末の総資産残高は、前期末(平成24年3月末)比約1618億円増加の9622億41百万円となりました。増加の主な要因は、営業権が約625億円、有形固定資産が約435億円、現金及び現金同等物が約211億円、たな卸資産が約147億円増加したことによります。

負債残高は前期末比約1450億円増加の5197億77百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約512億円減少の約354億円となった一方で、1年以内返済予定長期債務は前期末比約1298億円増加の約1304億円、長期債務は前期末比約462億円増加の約1474億円となりました。この結果、ネット有利子負債は前期末比約1037億円増加の約1619億円、リース債務を含む借入金比率は32.6%(前期末23.6%)となりました。DEレシオは0.78倍(前期末0.51倍)となり、ネットDEレシオは0.40倍(前期末0.16倍)となりました。なお、1年以内返済予定長期債務が約1298億円増加している主な要因は、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」)が今後1年以内に本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還期日を迎えることから、本新株予約権付社債を固定負債から流動負債へ振り替えたためであります。更に、株式会社国際協力銀行が実施する「円高対応緊急ファシリティ」における「本邦金融機関向けM&Aクレジットライン」を活用した2.4億ユーロ及び5億ドルの借入、無担保社債(社債間限定同順位特約付)1000億円の発行等により、長期債務も約462億円増加しております。

株主資本は約327億円増加の4028億70百万円となり、株主資本比率は41.9%(前期末46.2%)となりました。利益剰余金は前期末比で約161億円、外貨換算調整額は前期末比で約234億円増加しております。一方で自己株式は、日本電産サンキョーの完全子会社化にともなう株式交換のために発行済株式数のうち2.19%を使用したものの、当期3Q(9ヶ月間)において発行済株式数の2.92%の自己株式取得により約101億円の株主資本の減少要因となっております。

なお当期3Q末は、Minster社、ASI社、Avtron社、SCD Co., Ltd. (以下SCD社)、Kinetek社及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司買収に伴い取得した営業権約613億円をはじめとする総資産約1450億円、支払手形及び買掛金約116億円をはじめとする総負債約344億円が含まれております。¹

¹ ASI社、Avtron社、SCD社、Kinetek社、日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,653	42,149	23,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,405	△24,300	△103,105
フリー・キャッシュ・フロー *1	△61,752	17,849	△79,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,221	13	75,208

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期3Qの営業キャッシュ・フローは656億53百万円の収入となり、前年同期（平成24年3月期第3四半期連結累計期間）比約235億円の増加となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約42億円減少したものの、資産負債の増加が約313億円となったためであります。

投資キャッシュ・フローは1274億5百万円の支出となり、前年同期比約1031億円支出増加となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約880億円、有形固定資産の取得による支出が約199億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは617億52百万円の支出（前年同期は178億49百万円の収入）となり、前年同期比約796億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは752億21百万円の収入となり、前年同期比約752億円収入増加となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が1000億円、長期債務による調達672億円増加したためであります。一方で、短期借入金の純減少額が約754億円、自己株式の取得による支出が約166億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1513億85百万円で前期末より約211億円増加致しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の実績及び第4四半期（平成25年1月1日～3月31日）の世界経済の動向や事業環境見通しを踏まえ、平成24年10月に公表した平成24年度連結業績予想を以下の通り修正致します。

当社グループの主力事業であるパーソナルコンピュータ関連、デジタルカメラ関連、液晶パネル製造装置関連等の製品は、第3四半期半ば以降急激な需要の減少に見舞われ、第4四半期も引続き厳しい状況が想定され、昨年10月に業績予想を公表した時点の想定を大きく下回る推移となるものと予想しております。当社は、このような厳しい事業環境に即座に対応し早期に収益性の回復をはかるべく当第3四半期後半より収益構造改革の立案と断行を進めており、第4四半期にも構造改革及びその他調整関連費用の計上が想定されることになりました。この結果、下半期における連結売上高及び営業利益が10月時点の見通しを大幅に下回る見込みとなりましたので通期連結業績予想を修正致します。

また、配当予想につきましても、通期業績予想の修正を踏まえ、平成25年3月期の期末配当予想は平成24年4月公表の1株当たり50円から15円減配の35円に修正致します。これに伴い、年間配当金は1株当たり80円となる予定です。

***平成24年度連結通期業績見直し**

売 上 高	690,000百万円	(対前期比	101.1%)
営 業 利 益	20,000百万円	(対前期比	27.4%)
継続事業税引前当期純利益	12,500百万円	(対前期比	17.6%)
当社株主に帰属する当期純利益	4,500百万円	(対前期比	11.0%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②第4四半期の為替水準の設定は1米ドル=85円、1ユーロ=115円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成24年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05 「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及び ASU 2011-12 「ASU 2011-05 におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期(Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新された ASC 220 「包括利益(Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05 はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12 は ASU 2011-05 における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延滞期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05 及び ASU 2011-12 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成24年4月1日に、ASU 2011-08 「営業権の減損テスト(Testing Goodwill for Impairment)」により更新された ASC 350 「無形資産—営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08 はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	151,385		130,290		21,095
受取手形	11,821		11,207		614
売掛金	169,518		171,255		△1,737
たな卸資産					
製 品	45,515		40,069		5,446
原 材	30,956		25,363		5,593
仕 掛 品	26,090		22,362		3,728
貯 蔵 品	3,617		3,659		△42
その他の流動資産	40,734		35,082		5,652
流動資産合計	479,636	49.8	439,287	54.9	40,349
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	14,539		14,818		△279
関連会社に対する投資及び貸付金	1,207		754		453
投資及び貸付金合計	15,746	1.6	15,572	1.9	174
有 形 固 定 資 産					
土 地	42,330		39,996		2,334
建 物	146,944		133,911		13,033
機 械 及 び 装 置	327,635		289,139		38,496
建 設 仮 勘 定	29,705		22,196		7,509
小 計	546,614	56.8	485,242	60.6	61,372
減価償却累計額<控除>	△272,329	△28.3	△254,411	△31.8	△17,918
有形固定資産合計	274,285	28.5	230,831	28.8	43,454
営 業 権	143,024	14.9	80,525	10.1	62,499
その他の固定資産	49,550	5.2	34,186	4.3	15,364
資 産 合 計	962,241	100.0	800,401	100.0	161,840

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成24年12月31日)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	35,432		86,608		△51,176
1年以内返済予定長期債務	130,445		674		129,771
支払手形及び買掛金	121,322		107,345		13,977
未払費用	25,057		22,983		2,074
その他の流動負債	30,311		34,750		△4,439
流動負債合計	342,567	35.6	252,360	31.5	90,207
固 定 負 債					
長期債務	147,386		101,236		46,150
未払退職・年金費用	18,042		12,715		5,327
その他の固定負債	11,782		8,479		3,303
固定負債合計	177,210	18.4	122,430	15.3	54,780
負 債 合 計	519,777	54.0	374,790	46.8	144,987
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	6.9	66,551	8.3	-
資 本 剰 余 金	70,560	7.3	66,762	8.3	3,798
利 益 剰 余 金	342,868	35.6	326,777	40.8	16,091
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	△24,499		△47,911		23,412
未実現有価証券評価損益	426		1,013		△587
デリバティブ損益	166		73		93
年金債務調整額	△696		△643		△53
小 計	△24,603	△2.5	△47,468	△5.9	22,865
自 己 株 式	△52,506	△5.4	△42,440	△5.3	△10,066
株 主 資 本 合 計	402,870	41.9	370,182	46.2	32,688
非 支 配 持 分	39,594	4.1	55,429	7.0	△15,835
純 資 産 合 計	442,464	46.0	425,611	53.2	16,853
負 債 及 び 純 資 産 合 計	962,241	100.0	800,401	100.0	161,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【第3四半期連結累計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上	523,210	100.0	514,733	100.0	8,477	1.6	682,320	100.0
売 上 原 価	412,214	78.8	396,419	77.0	15,795	4.0	523,729	76.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,921	8.0	41,527	8.1	394	0.9	55,471	8.1
研 究 開 発 費	24,373	4.7	22,492	4.4	1,881	8.4	30,050	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	478,508	91.5	460,438	89.5	18,070	3.9	609,250	89.3
営 業 利 益	44,702	8.5	54,295	10.5	△9,593	△17.7	73,070	10.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,323		1,057		266		1,634	
支 払 利 息	△488		△178		△310		△299	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△3,926		△4,163		237		△1,756	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△300		△142		△158		△202	
そ の 他 < 純 額 >	△1,799		△2,076		277		△1,591	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△5,190	△0.9	△5,502	△1.0	312	-	△2,214	△0.3
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	39,512	7.6	48,793	9.5	△9,281	△19.0	70,856	10.4
法 人 税 等	△9,246	△1.8	△12,532	△2.5	3,286	-	△18,801	△2.8
持 分 法 投 資 損 益	42	0.0	7	0.0	35	500.0	0	0.0
継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 利 益	30,308	5.8	36,268	7.0	△5,960	△16.4	52,055	7.6
非 継 続 事 業 四 半 期 (当 期) 純 損 失	-	-	△1,723	△0.3	1,723	-	△7,768	△1.1
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	30,308	5.8	34,545	6.7	△4,237	△12.3	44,287	6.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,092	△0.4	△2,891	△0.6	799	-	△3,556	△0.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,216	5.4	31,654	6.1	△3,438	△10.9	40,731	6.0

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕		前第3四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	30,308	百万円	34,545	百万円	△4,237	△12.3	44,287	百万円
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	23,920		△20,832		44,752	-	△2,560	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△696		△1,375		679	-	△7	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	93		△844		937	-	△146	
年 金 債 務 調 整 額	△56		798		△854	-	93	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	23,261		△22,253		45,514	-	△2,620	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	53,569		12,292		41,277	335.8	41,667	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△2,488		△2,135		△353	-	△3,983	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	51,081		10,157		40,924	402.9	37,684	

(注) 1. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。
 2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。当第3四半期連結会計期間にMinster社買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了致しました。これにより当第1四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正し、当第3四半期会計期間の経営成績を算出しております。

【第3四半期連結会計期間】
 (四半期連結損益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日 至平成24年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成23年10月1日 至平成23年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	169,670	100.0	157,442	100.0	12,228	7.8
売 上 原 価	140,274	82.7	123,721	78.6	16,553	13.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,893	10.5	12,640	8.0	5,253	41.6
研 究 開 発 費	8,986	5.3	7,553	4.8	1,433	19.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	167,153	98.5	143,914	91.4	23,239	16.1
営 業 利 益	2,517	1.5	13,528	8.6	△11,011	△81.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	464		396		68	
支 払 利 息	△217		△62		△155	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	911		891		20	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△429		△0		△429	
そ の 他 < 純 額 >	△773		△547		△226	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△44	△0.0	678	0.4	△722	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,473	1.5	14,206	9.0	△11,733	△82.6
法 人 税 等	△658	△0.4	△4,257	△2.7	3,599	-
持 分 法 投 資 損 益	19	0.0	3	0.0	16	533.3
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	1,834	1.1	9,952	6.3	△8,118	△81.6
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△361	△0.2	361	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	1,834	1.1	9,591	6.1	△7,757	△80.9
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△134	△0.1	△466	△0.3	332	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	1,700	1.0	9,125	5.8	△7,425	△81.4

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日 至平成24年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成23年10月1日 至平成23年12月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	1,834		9,591		△7,757	△80.9
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	39,479		2,842		36,637	-
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	1,563		△493		2,056	-
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△17		287		△304	-
年 金 債 務 調 整 額	△59		273		△332	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	40,966		2,909		38,057	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	42,800		12,500		30,300	242.4
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△1,659		△657		△1,002	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	41,141		11,843		29,298	247.4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年12月31日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	30,308	34,545	△4,237	44,287
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	27,675	26,278	1,397	34,330
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△13	14,914	△14,927	15,705
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△3,862	△16,394	12,532	△19,662
繰延税金	△6,219	846	△7,065	12,835
持分法投資損益	△42	△7	△35	0
為替換算調整	3,547	2,689	858	236
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	22,866	△858	23,724	△14,819
たな卸資産の減少(△増加)	2,353	△2,137	4,490	△257
仕入債務の減少	△4,547	△11,647	7,100	△8,061
未払法人税等の減少	△8,522	△4,525	△3,997	△2,259
その他	2,109	△1,555	3,664	△5,623
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	65,653	42,149	23,504	56,712
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△47,217	△27,282	△19,935	△41,446
有形固定資産の売却による収入	504	1,507	△1,003	2,725
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	453	7,209	△6,756	20,804
事業取得による収入(△支出)	△85,485	2,502	△87,987	5,201
その他	4,340	△8,236	12,576	△7,202
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△127,405	△24,300	△103,105	△19,918
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△49,953	25,419	△75,372	26,060
長期債務による調達額	67,200	-	67,200	-
長期債務の返済による支出	△934	△1,022	88	△1,229
社債の発行による収入	100,000	-	100,000	-
自己株式の取得による支出	△26,777	△10,155	△16,622	△10,155
連結子会社への追加投資による支出	△89	△454	365	△454
当社株主への配当金支払額	△12,125	△12,399	274	△12,399
非支配持分への配当金支払額	△1,418	△1,444	26	△1,444
その他	△683	68	△751	△1,193
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	75,221	13	75,208	△814
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,626	△6,577	14,203	△11
V. 現金及び現金同等物の増減額	21,095	11,285	9,810	35,969
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	130,290	94,321	35,969	94,321
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	151,385	105,606	45,779	130,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日 至平成24年9月30日〕		当第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日 至平成24年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	179,021	100.0	174,519	100.0	169,670	100.0
営業利益	22,183	12.4	20,002	11.5	2,517	1.5
継続事業税引前四半期純利益	18,334	10.2	18,705	10.7	2,473	1.5
非支配持分控除前四半期純利益	13,879	7.8	14,595	8.4	1,834	1.1
当社株主に帰属する四半期純利益	13,282	7.4	13,234	7.6	1,700	1.0

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	242,965	174,238	46,499	53,484	6,024	523,210	-	523,210
製品グループ間の内部売上高	622	664	5,085	607	4,125	11,103	(11,103)	-
計	243,587	174,902	51,584	54,091	10,149	534,313	(11,103)	523,210
営業費用	208,966	167,558	45,480	53,102	9,475	484,581	(6,073)	478,508
営業利益	34,621	7,344	6,104	989	674	49,732	(5,030)	44,702

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	249,186	156,349	50,139	52,934	6,125	514,733	-	514,733
製品グループ間の内部売上高	721	109	4,155	219	3,980	9,184	(9,184)	-
計	249,907	156,458	54,294	53,153	10,105	523,917	(9,184)	514,733
営業費用	211,037	149,587	48,055	47,459	9,445	465,583	(5,145)	460,438
営業利益	38,870	6,871	6,239	5,694	660	58,334	(4,039)	54,295

当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,513	61,605	15,233	16,057	2,262	169,670	-	169,670
製品グループ間の内部売上高	237	491	1,860	296	1,295	4,179	(4,179)	-
計	74,750	62,096	17,093	16,353	3,557	173,849	(4,179)	169,670
営業費用	72,175	60,140	15,078	18,445	3,328	169,166	(2,013)	167,153
営業利益(△損失)	2,575	1,956	2,015	△ 2,092	229	4,683	(2,166)	2,517

前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	78,548	49,610	13,523	13,783	1,978	157,442	-	157,442
製品グループ間の内部売上高	189	37	1,385	97	1,340	3,048	(3,048)	-
計	78,737	49,647	14,908	13,880	3,318	160,490	(3,048)	157,442
営業費用	67,542	47,746	13,774	13,416	3,072	145,550	(1,636)	143,914
営業利益	11,195	1,901	1,134	464	246	14,940	(1,412)	13,528

- (注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。
 2. 各製品グループの主要な製品
 (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
 ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
 (2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
 (3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
 (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
 (5) その他 サービス等
 3. 当期より、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更しております。
 4. 当期より、製品群の類似性を考慮し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループへ含め、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を「精密小型モータ」製品グループへ含めております。この変更に伴い、前期の数値を当期の区分にあわせて組替えております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	163,598	31.3%	203,943	39.6%	△40,345	△19.8%
アメリカ	68,593	13.1%	56,006	10.9%	12,587	22.5%
シンガポール	41,978	8.0%	24,923	4.8%	17,055	68.4%
タイ	60,883	11.6%	58,044	11.3%	2,839	4.9%
フィリピン	14,616	2.8%	13,311	2.6%	1,305	9.8%
中国	112,399	21.5%	110,153	21.4%	2,246	2.0%
その他	61,143	11.7%	48,353	9.4%	12,790	26.5%
合計	523,210	100.0%	514,733	100.0%	8,477	1.6%

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成23年10月1日〕 〔至平成23年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	52,258	30.8%	59,686	37.9%	△7,428	△12.4%
アメリカ	24,695	14.5%	16,188	10.3%	8,507	52.6%
シンガポール	13,038	7.7%	14,234	9.0%	△1,196	△8.4%
タイ	17,280	10.2%	8,443	5.4%	8,837	104.7%
フィリピン	4,687	2.8%	5,592	3.6%	△905	△16.2%
中国	35,214	20.7%	37,236	23.6%	△2,022	△5.4%
その他	22,498	13.3%	16,063	10.2%	6,435	40.1%
合計	169,670	100.0%	157,442	100.0%	12,228	7.8%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結累計期間 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		前第3四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	70,274	13.4%	58,938	11.5%	11,336	19.2%
アジア	272,118	52.0%	271,607	52.8%	511	0.2%
欧州	52,366	10.0%	44,523	8.6%	7,843	17.6%
その他	6,228	1.2%	6,920	1.3%	△692	△10.0%
海外売上高合計	400,986	76.6%	381,988	74.2%	18,998	5.0%
日本	122,224	23.4%	132,745	25.8%	△10,521	△7.9%
連結売上高	523,210	100.0%	514,733	100.0%	8,477	1.6%

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間 〔自平成24年10月1日〕 〔至平成24年12月31日〕		前第3四半期連結会計期間 〔自平成23年10月1日〕 〔至平成23年12月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	24,658	14.5%	17,613	11.2%	7,045	40.0%
アジア	84,785	50.0%	78,139	49.6%	6,646	8.5%
欧州	18,807	11.1%	15,053	9.6%	3,754	24.9%
その他	2,394	1.4%	1,705	1.1%	689	40.4%
海外売上高合計	130,644	77.0%	112,510	71.5%	18,134	16.1%
日本	39,026	23.0%	44,932	28.5%	△5,906	△13.1%
連結売上高	169,670	100.0%	157,442	100.0%	12,228	7.8%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成 25 年 1 月 24 日
日本電産株式会社

平成 25 年 3 月期 (第 40 期) 第 3 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	523,210	1.6	514,733	169,670	7.8	157,442
営業利益	44,702 (8.5%)	△17.7	54,295 (10.5%)	2,517 (1.5%)	△81.4	13,528 (8.6%)
継続事業税引前 四半期純利益	39,512 (7.6%)	△19.0	48,793 (9.5%)	2,473 (1.5%)	△82.6	14,206 (9.0%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	28,216 (5.4%)	△10.9	31,654 (6.1%)	1,700 (1.0%)	△81.4	9,125 (5.8%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 209.60		円 銭 229.86	円 銭 12.55		円 銭 66.68
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	195.59		214.87	11.63		62.30

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	962,241	749,639	800,401
株主資本	402,870	342,696	370,182
株主資本比率	% 41.9	% 45.7	% 46.2
1株当たり 株主資本	円 銭 2,972.54	円 銭 2,504.45	円 銭 2,705.32
	当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 65,653	百万円 42,149	百万円 56,712
投資活動による キャッシュ・フロー	△127,405	△24,300	△19,918
財務活動による キャッシュ・フロー	75,221	13	△814
現金及 現期金同 末残等 び物高	151,385	105,606	130,290

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	45.00	45.00	90.00
25年3月期	45.00	—	—
25年3月期 (予想)	—	35.00	80.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 231社 持分法適用会社 5社

<前期末(平成24年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 68社 (除外) 6社 持分法 (新規) 3社 (除外) 1社

<前年同期末(平成23年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 70社 (除外) 11社 持分法 (新規) 3社 (除外) 1社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。